

2026年3月12日

各 位

会 社 名 株式会社みずほフィナンシャルグループ  
代 表 者 名 執行役社長 木原 正裕  
本 店 所 在 地 東京都千代田区大手町一丁目5番5号  
コ ー ド 番 号 8411（東証プライム市場）

**自己株式の取得状況および取得終了ならびに自己株式の消却に関するお知らせ**

（会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく  
同法第156条第1項の規定による自己株式の取得  
および同法第178条の規定に基づく自己株式の消却）

当社は、会社法第459条第1項の規定による当社定款第47条の定めに基づく同法第156条第1項の規定による自己株式の取得につきまして、下記の通り取得状況をお知らせいたします。

なお、2025年11月14日および2026年2月2日開催の当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得は、下記の取得をもちまして終了いたしました。

また、同取締役会において決議いたしました、同法第178条の規定に基づく自己株式の消却につきまして、消却する株式の数が確定いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 自己株式の取得状況

- |               |                              |
|---------------|------------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式                       |
| (2) 取得した株式の総数 | 7,885,800株                   |
| (3) 取得価額の総額   | 50,935,886,300円              |
| (4) 取得期間      | 2026年3月1日から2026年3月11日（約定ベース） |
| (5) 取得方法      | 信託方式による市場買付け                 |

2. 自己株式の消却

- |              |                                    |
|--------------|------------------------------------|
| (1) 対象株式の種類  | 当社普通株式                             |
| (2) 消却する株式の数 | 47,016,600株（消却前の発行済株式総数に対する割合1.9%） |
| (3) 消却予定日    | 2026年4月22日                         |

（ご参考）

1. 自己株式の取得に関する取締役会での決議内容（2025年11月14日および2026年2月2日）

- |               |                 |
|---------------|-----------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式          |
| (2) 取得する株式の総数 | 65,000,000株（上限） |

(2025年12月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.6%)

- (3) 取得価額の総額 3,000億円(上限)
- (4) 取得期間 2025年11月17日から2026年3月31日
- (5) 取得方法 信託方式による市場買付け

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(2026年3月11日現在)

取得した株式の総数 47,016,600株  
取得価額の総額 299,999,885,700円

3. 自己株式の消却に関する取締役会での決議内容(2025年11月14日および2026年2月2日)

- (1) 対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 上記1により取得した自己株式の全株式数
- (3) 消却予定日 2026年4月22日

4. 2025年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 2,470,172,294株  
自己株式数 19,676,300株

以上

本資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。なお、上記に記載の事実が当社の米国会計基準による連結財務情報に与える影響の程度は未定です。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。